

# 四 半 期 報 告 書

(第82期第1四半期)

神田通信機株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
【会社名】	神田通信機株式会社
【英訳名】	KANDA TSUSHINKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 部 雅 人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町24番地
【電話番号】	(03)3252-7731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高 橋 昌 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町24番地
【電話番号】	(03)3252-7731(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 高 橋 昌 弘
【縦覧に供する場所】	神田通信機株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号) 神田通信機株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区山下町207番地2) 神田通信機株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地) 神田通信機株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号) 神田通信機株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	1,009,651	1,370,508	5,850,420
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△52,350	△62,806	227,874
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (千円)	△56,089	△66,545	151,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△12,417	△41,558	185,032
純資産額 (千円)	3,506,910	3,621,819	3,703,629
総資産額 (千円)	6,071,390	6,682,296	7,142,552
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△69.96	△83.03	188.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.8	54.2	51.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、世界的な政治情勢の不安定さなど懸念される要素もあり先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内においてDALI制御のS I e r (注)として最も実績を有する先駆的企業として社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は13億70百万円(前年同四半期比35.7%増)となり、営業損失は81百万円(前年同四半期は営業損失76百万円)、経常損失は62百万円(前年同四半期は経常損失52百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は66百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円)となりました。

(注) S I e rはシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

#### ① 情報通信事業

ネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は13億27百万円(前年同四半期比37.6%増)、営業損失は79百万円(前年同四半期は営業損失71百万円)となりました。

#### ② 照明制御事業

国際標準規格DALI制御の「S I e r」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は26百万円(前年同四半期比9.6%減)となり、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業損失14百万円)となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は17百万円(前年同四半期比3.7%増)、営業利益は11百万円(前年同四半期比19.7%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は66億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億60百万円減少しました。これは主に、現金預金が7億90百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が10億40百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は30億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億78百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が3億41百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は36億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して81百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が1億6百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,685,000
計	2,685,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	874,409	874,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	874,409	874,409	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年6月30日	—	874,409	—	1,310,825	—	328,000

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 72,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 796,200	7,962	—
単元未満株式	普通株式 5,309	—	—
発行済株式総数	874,409	—	—
総株主の議決権	—	7,962	—

### ② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山 町24番地	72,900	—	72,900	8.34
計	—	72,900	—	72,900	8.34

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,643,018	2,433,052
受取手形・完成工事未収入金等	※1 1,871,745	※1 831,267
未成工事支出金	208,134	277,516
仕掛品	312,372	23,273
その他のたな卸資産	3,502	9,415
その他	121,181	103,719
貸倒引当金	△18,203	△17,030
流動資産合計	4,141,751	3,661,214
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,562	329,424
土地	1,520,934	1,520,934
その他（純額）	9,830	8,735
有形固定資産合計	1,862,327	1,859,095
無形固定資産	8,340	8,340
投資その他の資産		
投資有価証券	981,689	1,016,806
その他	164,513	154,908
貸倒引当金	△16,070	△18,070
投資その他の資産合計	1,130,132	1,153,645
固定資産合計	3,000,800	3,021,081
資産合計	7,142,552	6,682,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 1,565,028	※1 1,223,803
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	78,814	7,923
賞与引当金	153,130	50,260
役員賞与引当金	14,660	1,000
受注工事損失引当金	-	3,716
その他	329,652	462,728
流動負債合計	2,361,286	1,969,431
固定負債		
リース債務	65,487	57,404
繰延税金負債	106,665	116,361
退職給付に係る負債	859,890	870,165
役員退職慰労引当金	23,558	25,078
その他	22,035	22,035
固定負債合計	1,077,636	1,091,045
負債合計	3,438,922	3,060,477
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	1,108,377	1,001,759
自己株式	△131,178	△131,358
株主資本合計	3,375,108	3,268,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,763	355,190
退職給付に係る調整累計額	△2,242	△1,681
その他の包括利益累計額合計	328,520	353,508
純資産合計	3,703,629	3,621,819
負債純資産合計	7,142,552	6,682,296

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	1,009,651	1,370,508
売上原価	759,189	1,128,719
売上総利益	250,462	241,789
販売費及び一般管理費	326,558	323,380
営業損失(△)	△76,096	△81,591
営業外収益		
受取配当金	9,168	11,605
受取手数料	4,640	5,021
貸倒引当金戻入額	5,829	-
その他	5,208	4,054
営業外収益合計	24,846	20,681
営業外費用		
支払利息	788	958
その他	312	939
営業外費用合計	1,101	1,897
経常損失(△)	△52,350	△62,806
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,350	△62,806
法人税、住民税及び事業税	3,738	3,738
法人税等合計	3,738	3,738
四半期純損失(△)	△56,089	△66,545
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56,089	△66,545

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△56,089	△66,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,226	24,427
退職給付に係る調整額	1,445	560
その他の包括利益合計	43,671	24,987
四半期包括利益	△12,417	△41,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,417	△41,558

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
受取手形	20,535千円	2,327千円
支払手形	5,385千円	6,203千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	6,887千円	6,171千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,090	5	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は当該株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,071	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	964,242	28,923	16,484	1,009,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	964,242	28,923	16,484	1,009,651
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△71,976	△14,045	9,926	△76,096

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,327,259	26,156	17,093	1,370,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,327,259	26,156	17,093	1,370,508
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△79,863	△13,606	11,879	△81,591

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、既存事業の収益率の向上を目的とした組織変更に伴い「建設事業」と「情報システム事業」を統合し「情報通信事業」としております。また同時に、照明制御事業の拡大を目的とした組織変更に伴い、従来、「建設事業」に含まれていた「照明制御事業」を区分し、報告セグメントは「情報通信事業」「照明制御事業」「不動産賃貸事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分方法に基づいております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△69円96銭	△83円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△56,089	△66,545
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 (△) (千円)	△56,089	△66,545
普通株式の期中平均株式数 (千株)	801	801

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月14日

神田通信機株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 永 千 尋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【会社名】	神田通信機株式会社
【英訳名】	KANDA TSUSHINKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神 部 雅 人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町24番地
【縦覧に供する場所】	神田通信機株式会社 千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号) 神田通信機株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市中区山下町207番地2) 神田通信機株式会社 北関東支店 (埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地) 神田通信機株式会社 大阪支店 (大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号) 神田通信機株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長神部雅人は、当社の第82期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。